

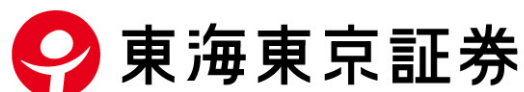


BNYメロン・日本中小型株式ダイナミック戦略ファンド

追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引／特殊型(派生商品型)



■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等: 東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は



BNY MELLON

商号等: BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第406号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

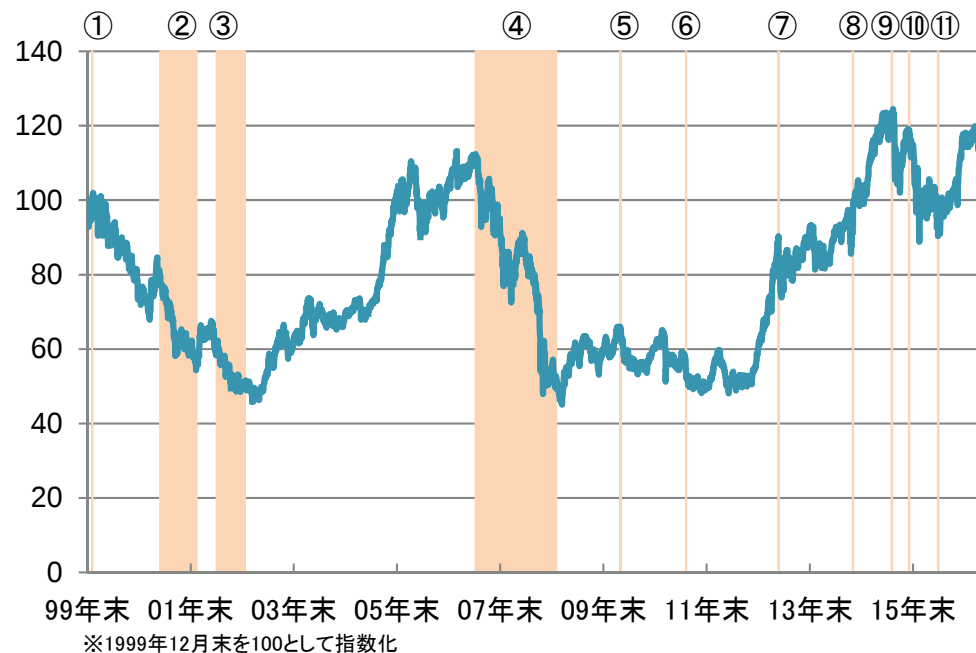
様々な出来事によって影響を受ける株式市場



- 経済がグローバル化する中、日本の株価が国内要因の改善だけを背景に上昇を続ける、ということは通常あり得ません。市場には常にリスクが存在し、市場の先行きには「不透明感」が漂っていることがむしろ普通です。
- 過去を振り返っても、毎年のように相場を大きく上昇・下落させる「予想外の出来事」が発生しています。

TOPIX(配当込)の推移

(1999年12月末～2017年4月末)



2000年以降、相場下落の原因となった主な出来事

①2000年	ITバブル崩壊
②2001年	米国同時多発テロ、エンロン破綻
③2002年	ワールドコム破綻
④2007年～2008年	サブプライム問題、リーマンショック
⑤2010年	S&Pがギリシャ国債格付けを投資不適格へ、欧州債務問題悪化
⑥2011年	S&Pが米国債を格下げ
⑦2013年	米FRBがQE3縮小を示唆
⑧2014年	米FRBがQE3を終了
⑨2015年	中国景気減速懸念
⑩2015年	原油価格下落
⑪2016年	英国が欧州連合(EU)離脱を選択

出所:ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

予想外の出来事が発生する環境で求められる運用とは？



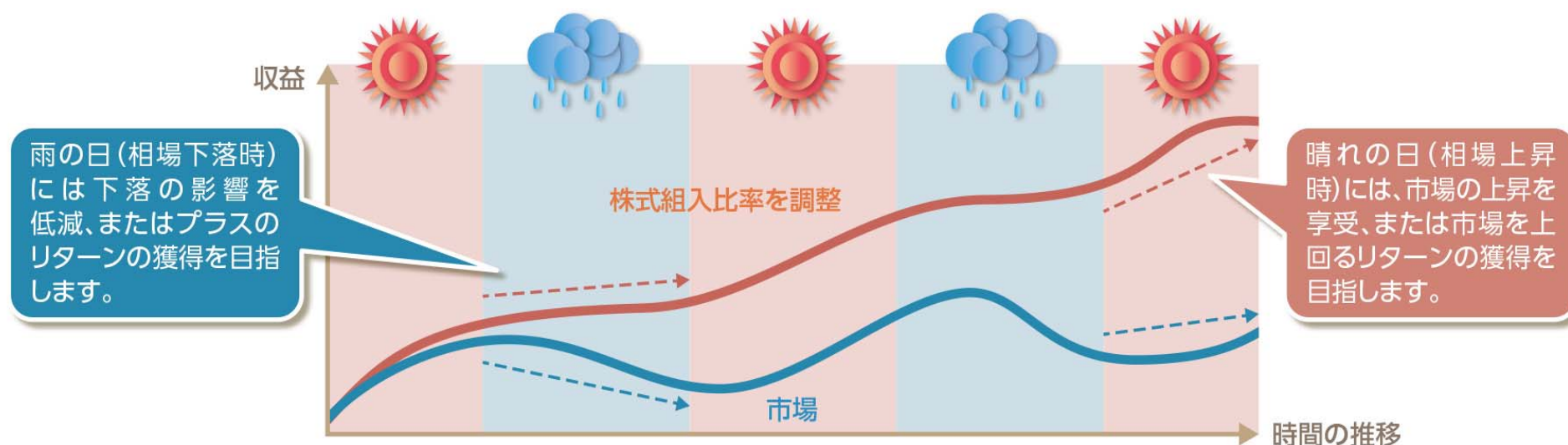
このような環境下、投資環境の変化、特に相場急変時に実質的な株式組入比率を調整することができれば、安定した投資リターンが獲得でき、長期的なトータルリターンの改善が期待できます。

日本株式
ポートフォリオ運用



株式組入比率を調整

株式組入比率を調整した場合の投資成果のイメージ



※上記はイメージ図です。将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。



中小型株式に投資を行うと同時に、株価指数先物取引を活用することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

特色 1

主として、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)のうち、中小型株式の中から、ボトムアップ・アプローチ^{*1}による個別企業の調査等を通じて、企業の成長性と株価の割安性の両方を考慮した銘柄に投資を行います。

^{*1} 個別企業の調査・分析に基づいて投資価値を判断し、投資銘柄を選定する方法をいいます。

特色 2

株価指数先物取引を用いて実質的な株式の組入比率を機動的に調整しながら、株式市場の上昇・下落局面を含む中長期的なサイクルを通じて積極的にリターンの追求を行います。

- 実質的な株式の組入比率は、通常、純資産総額の－50%～＋150%の範囲内でコントロールすることを原則とします。株価指数先物取引を活用するため、実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。

特色 3

実質的な株式組入比率の調整にあたっては、日興グローバルラップ株式会社^{*2}より投資助言を受けます。

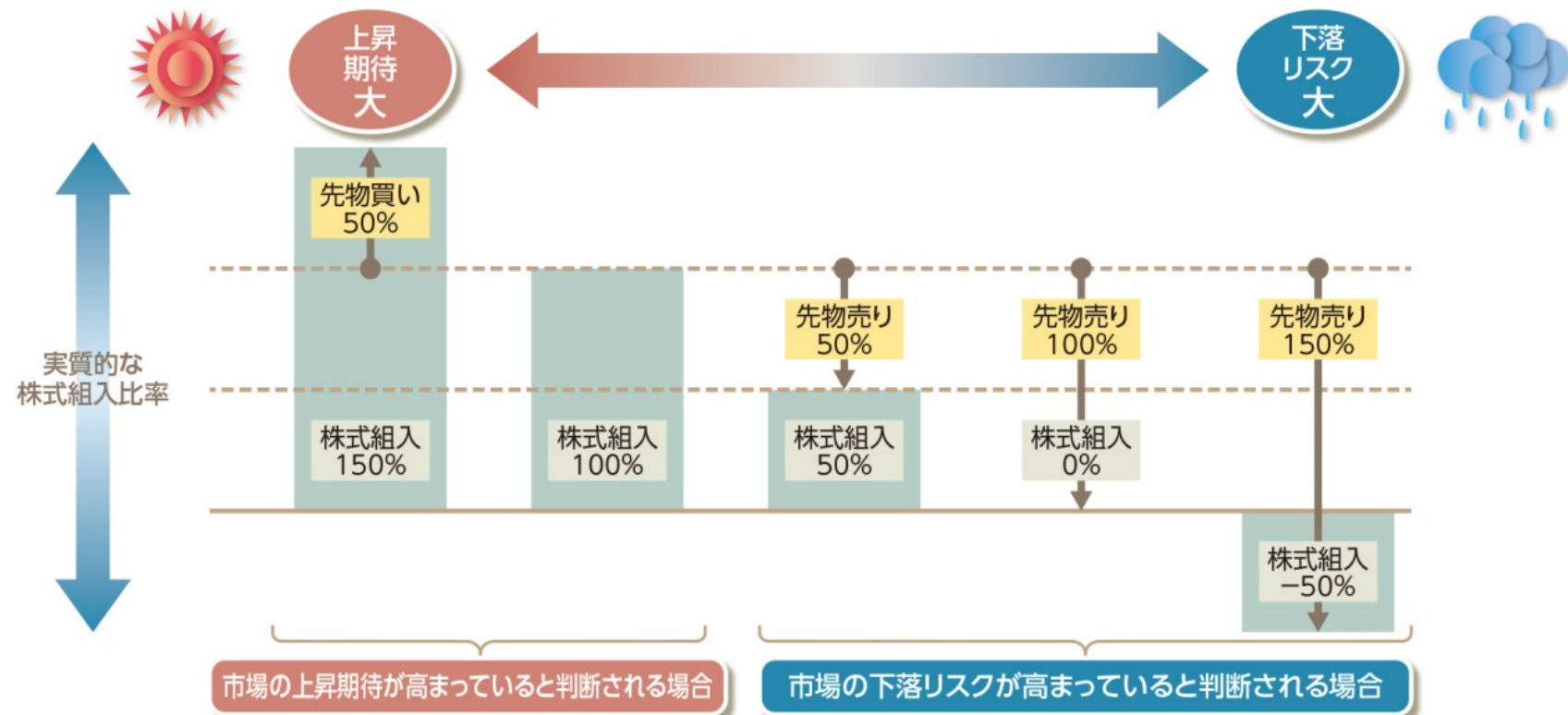
^{*2} 日興グローバルラップ株式会社は資産運用・投資助言会社です。実質的な株式組入比率の調整は、同社が開発したリスク指標RAIに基づいて行われます。RAIの詳細についてはP17をご参照ください。

※市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

主な投資対象と運用の仕組み



- 日本の中小型株式を主要投資対象*とし、現物株式の組入比率を原則として高位に維持した運用を行います。
* 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている全銘柄のうち、時価総額5,000億円未満の銘柄を主要投資対象としています。
- 株式市場のリスク選好度を分析し、**株価指数先物取引を用い実質的な株式組入比率を150%、100%、50%、0%、-50%の比率を目安に調整**することでリターンの追求を行います。



※上記は実質的な株式組入比率の変動のしくみをご理解いただくために作成したイメージ図です。現物の中小型株式とTOPIX先物等の株価指数先物の上昇/下落の方向が必ずしも同一とは限らないため、上記の実質的な株式組入比率に関わらず、想定されるリターンが得られない可能性があります。

※実質的な株式組入比率の目安となる数値は将来変更される可能性があります。

※市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

当ファンドの運用成果のイメージ



- 株式市場の上昇期待が高まっていると判断される局面では、実質的な株式組入比率を最大150%に引き上げることで、株式市場を上回るリターンを獲得、また、下落リスクが高まっていると判断される局面では、実質的な株式組入比率を引き下げることで、下落リスクを抑制することを目指します。
- 更に下落リスクが高いと判断される局面では、実質的な株式組入比率を-50%に調整することで、下落局面でもプラスのリターンを獲得することを目指します。

株式市場の上昇・下落時の当ファンドの運用成果のイメージ

※現物の中小型株式と株価指数先物の上昇/下落の方向が同一であった場合

実質的な 株式組入比率	株式市場が上昇した場合	変化率の例 → 当ファンド → 市場	株式市場が下落した場合	変化率の例 → 当ファンド → 市場
150%	市場を上回る上昇率 (概ね市場の1.5倍)	+15% +10%	市場を上回る下落率 (概ね市場の1.5倍)	-10% -15%
100%	市場と同程度の上昇率	+10% +10%	市場と同程度の下落率	-10% -10%
50%	基準価額は上昇するものの 上昇率は市場の50%程度	+10% +5%	基準価額は下落するものの 下落率は市場の50%程度	-5% -10%
0%	市場は上昇するものの基準価額の変動は概ね横ばい	+10% 0%	市場は下落するものの基準価額の変動は概ね横ばい	0% -10%
-50%	市場は上昇するものの基準価額は市場の上昇率の50%程度下落	+10% -5%	市場は下落するものの基準価額は市場の下落率の50%程度上昇	+5% -10%

※上記はイメージ図です。現物の中小型株式とTOPIX先物等の株価指数先物の上昇/下落の方向が必ずしも同一とは限らないため、上記の実質的な株式組入比率に関わらず、想定されるリターンが得られない可能性があります。そのため、当ファンドの運用成果が上記の通りになることをお約束するものではありません。また、現物株式部分の運用はBNYメロンの日本株式運用チームによるアクティブ運用であるため、実際の運用成果は上記の当ファンドの変化率とは異なります。

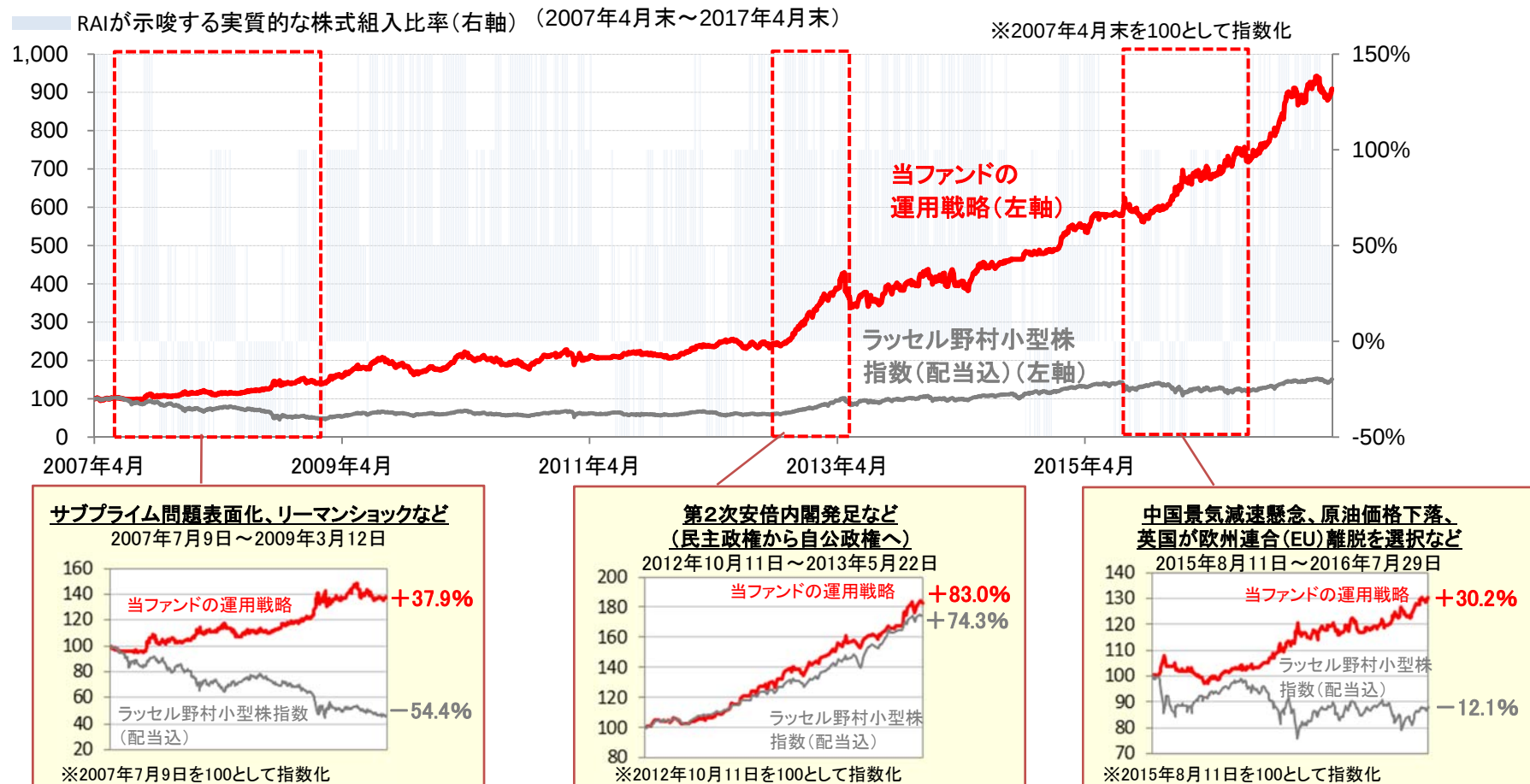
当ファンドの運用戦略のシミュレーション



※下記は当ファンドの運用で用いられるRAIが示唆する実質的な株式組入比率に基づいてラッセル野村小型株指数(配当込)に投資した場合のシミュレーションであり、実際の運用実績を示すものではありません。また、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

- 過去のシミュレーションでは、株式市場の変動に応じて実質的な株式組入比率を調整することで、日本株市場を大きく上回る結果となっています。また、株式市場が下落する局面でも実質的な株式組入比率を-50%とすることで、プラスのリターンを獲得する局面もありました。

過去10年間の当ファンドの運用戦略と小型株式のパフォーマンス比較



出所: 日興グローバルラップ株式会社のデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社作成

当ファンドの運用戦略のリスク・リターン、最大下落率

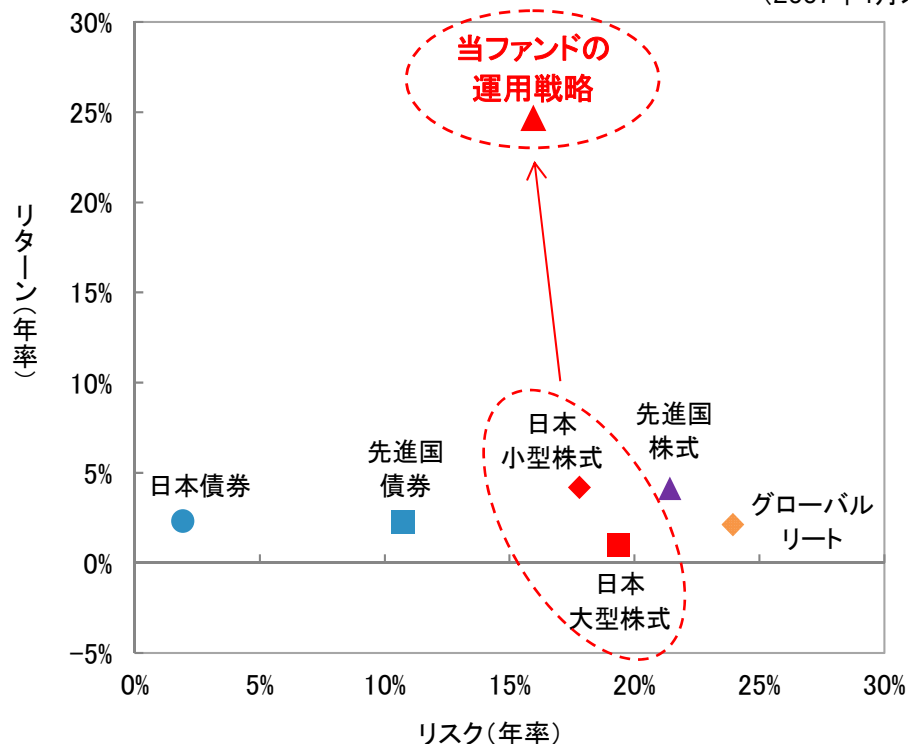


※下記は当ファンドの運用で用いられるRAIが示唆する実質的な株式組入比率に基づいてラッセル野村小型株指数(配当込)に投資した場合のシミュレーションであり、実際の運用実績を示すものではありません。また、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

- 過去10年間のシミュレーション結果に基づくと、当ファンドの運用戦略は、日本株式よりも低いリスクで高いリターンを獲得し、下記の資産の中では投資効率(リターン／リスク)が最も高い値となりました。
- また、最大下落率は先進国債券よりも低い値を示しています。

過去10年間の資産別リスク・リターン、および最大下落率

(2007年4月末～2017年4月末)



	リターン (年率)	リスク (年率)	リターン ／リスク	最大 下落率
当ファンドの運用戦略	24.7%	15.9%	1.55	-19.4%
日本大型株式	0.98%	19.4%	0.05	-56.2%
日本小型株式	4.19%	17.8%	0.24	-52.3%
先進国株式	4.14%	21.4%	0.19	-61.7%
日本債券	2.32%	1.91%	1.21	-3.73%
先進国債券	2.28%	10.7%	0.21	-23.6%
グローバルリート	2.13%	23.9%	0.09	-73.9%

(指数)

日本大型株式: TOPIX(配当込)、日本小型株式: ラッセル野村小型株指数(配当込)、先進国株式: MSCI KOKUSAI(日本除く、配当込)、日本債券: NOMURA-BPI総合、先進国債券: シティ世界国債インデックス(除く日本)、グローバルリート: S&Pグローバルリート(配当込)※先進国株式、先進国債券、グローバルリートは円換算ベースです。

出所: ブルームバーグ、日興グローバルラップ株式会社のデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

当ファンドの運用戦略の中長期の投資成果

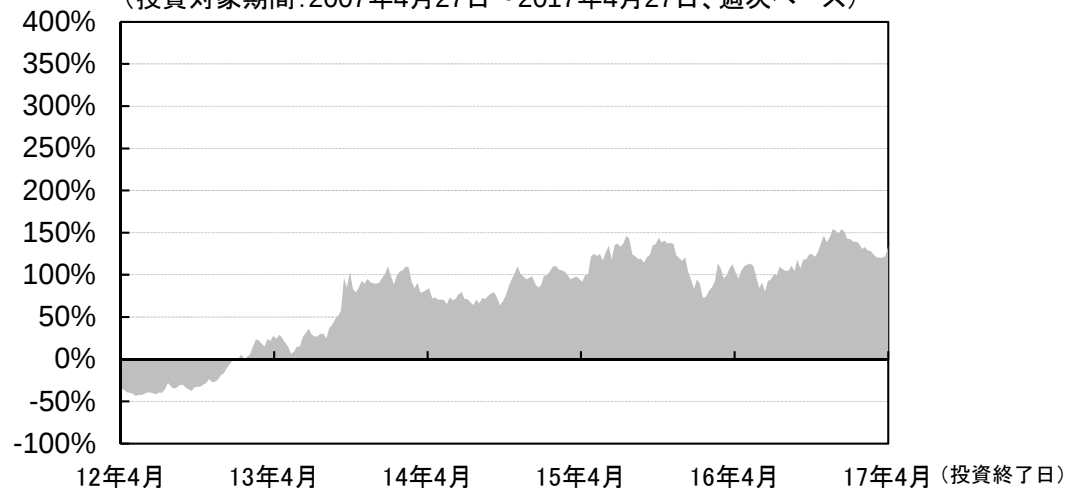


※下記は当ファンドの運用で用いられるRAIが示唆する実質的な株式組入比率に基づいてラッセル野村小型株指数(配当込)に投資した場合のシミュレーションであり、実際の運用実績を示すものではありません。また、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

- 当ファンドの運用戦略で5年間投資した場合、ラッセル野村小型株指数(配当込)に投資した時よりも、良好なパフォーマンスとなりました。
- このように、市場環境に応じて実質的な株式組入比率を調整することで、中長期的にプラスの収益を得ることが期待できます。そのため、NISAやジュニアNISA口座での運用にもご活用いただけます。

ラッセル野村小型株指数(配当込)に 5年間投資した場合の投資成果

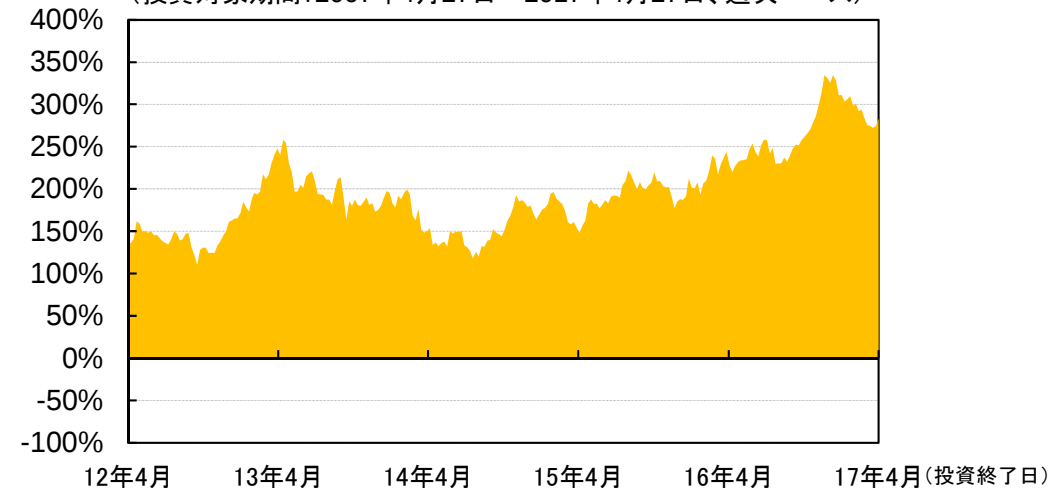
(投資対象期間:2007年4月27日~2017年4月27日、週次ベース)



平均収益率	73.1%
最大収益率	154.2%
最小収益率	-43.4%

当ファンドの運用戦略を用いてラッセル野村小型株指数 (配当込)に5年間投資した場合の投資成果

(投資対象期間:2007年4月27日~2017年4月27日、週次ベース)



平均収益率	195.6%
最大収益率	334.8%
最小収益率	110.1%

※上記は、2007年4月27日~2017年4月27日の期間の週次データを基に、各基準週から5年間継続保有したと仮定した場合の累積リターンのシミュレーション結果です。

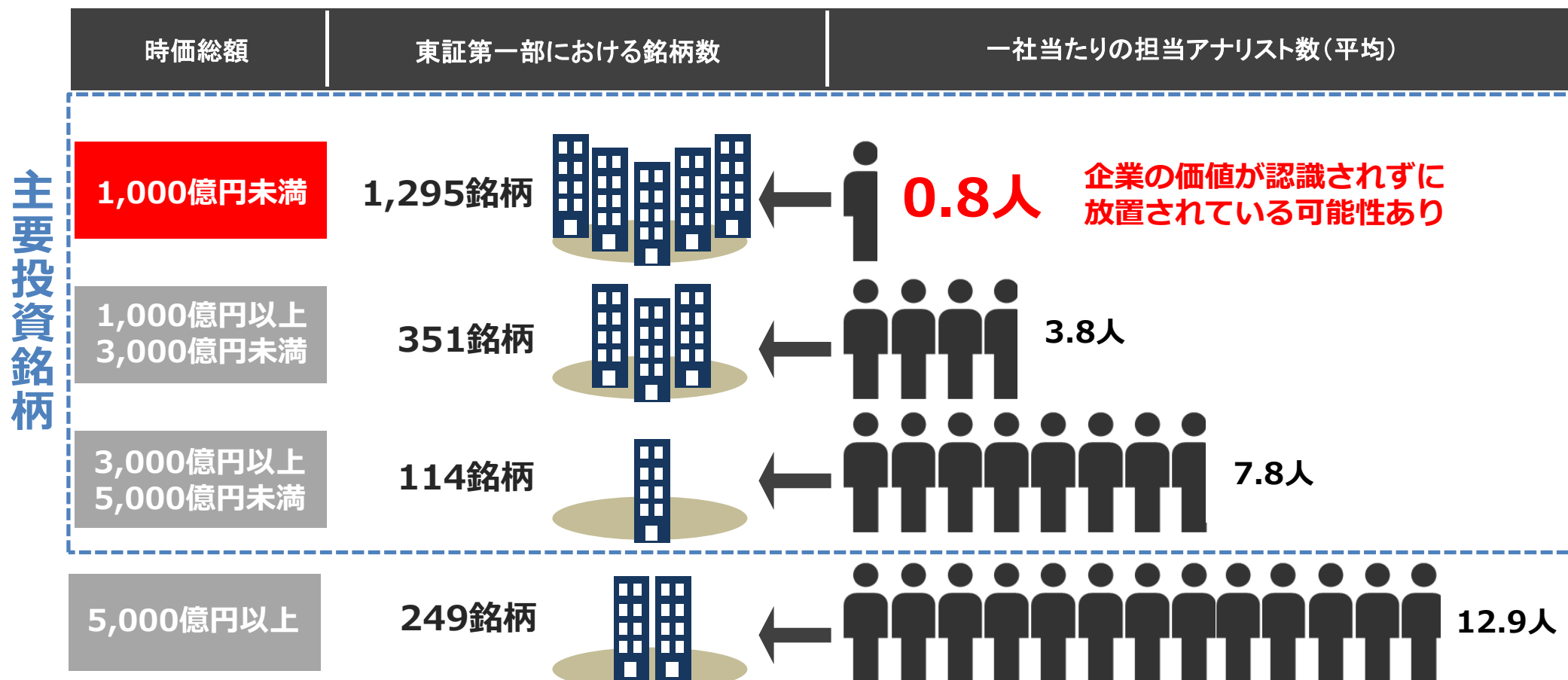
出所:日興グローバルラップ株式会社のデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

中小型株の特徴

①豊富な投資機会(1/2)



- 中小型株には大型株よりも多くの銘柄が存在し、豊富な投資機会を有することから魅力的な市場であると考えられます。
- 中小型株は、大型株に比べて調査対象としている一社当たりの担当アナリスト数(平均)が少ないため、投資機会は豊富にあるものの、企業の価値が認識されずに放置されている銘柄が多く存在していると考えられます。



出所:ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
東証第一部上場銘柄を対象に集計(2017年5月9日時点)
※ 市況動向、資金動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

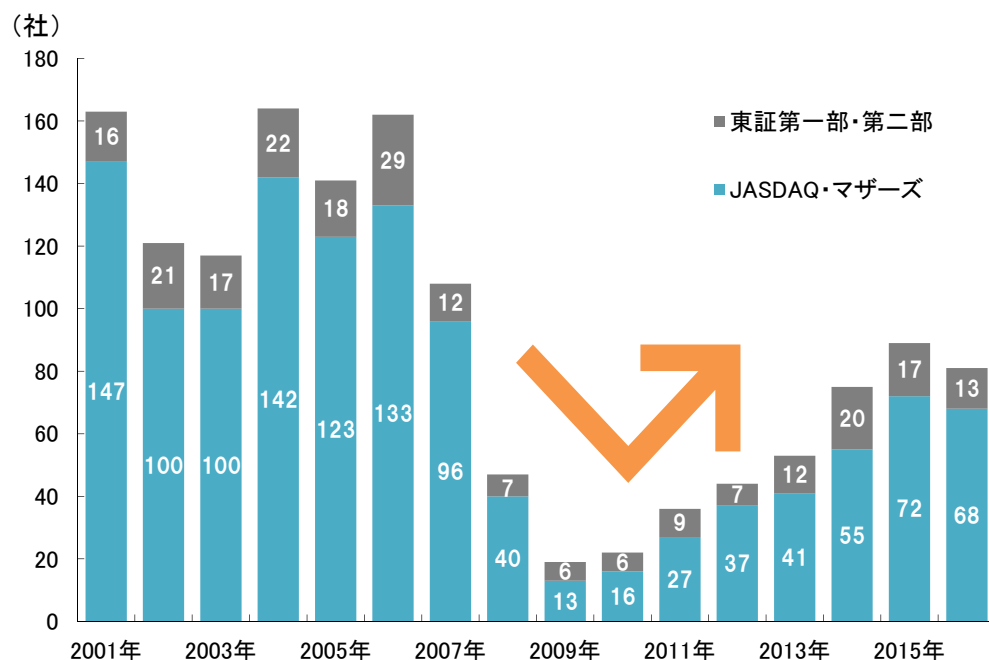
中小型株の特徴

①豊富な投資機会(2/2)



- 2008年の金融危機前頃から、株式相場は低迷を続け、新規上場(IPO)企業数も減少しましたが、2009年以降は増加傾向にあります。
- IPO銘柄は上場後に株価が大きく上昇するケースもあるため、IPO企業数が増加傾向にあることは、魅力的な投資機会が拡大していることを意味します。

IPO企業数の推移(暦年ベース)
(2001年～2016年)



(ご参考)IPO銘柄の例

RS Technologies (3445)

半導体製造過程のモニタリングを実施するために使用するウェーハ再生加工サービスを提供。また、機械装置販売や技術指導、教育サービスコンサルティング等も行う。

時価総額: 486億円(2017年5月24日時点)

上場後の株価の推移
(2015年3月24日～2017年5月24日)



※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。
 ※上記銘柄に投資を行うことをお約束するものではありません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。
 出所: 各証券取引所の公表データ、ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

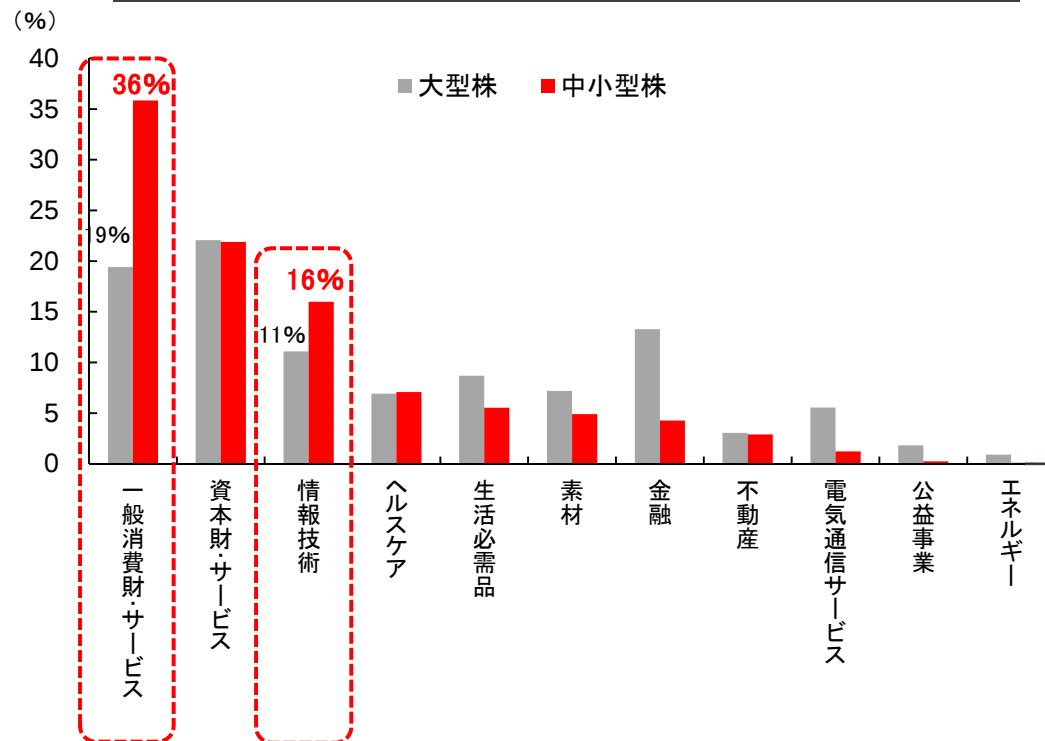
中小型株の特徴

②内需関連やIT関連銘柄が相対的に多い傾向(1/2)



- 大型株と中小型株の業種構成を比較すると、中小型株は金融、電気通信サービス、公益事業などの比率が相対的に低い一方で、一般消費財・サービスや情報技術の比率が相対的に高くなっています。
- 一般消費財・サービスや情報技術の銘柄においては、今後、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット化)を活用した新たなサービスや製品の誕生が期待されており、それらを相対的に多く含む中小型株式の上昇が期待されます。

大型株と中小型株の業種比率比較
(2017年4月末時点)



中小型株で相対的に業種比率の高い
一般消費財・サービスや情報技術のイメージ



今後、AIやIoTを活用した新たなサービスや
製品の誕生が期待される分野が多く存在

中小型株: JASDAQ、大型株: TOPIX
出所: ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
※業種区分はMSCI/S&P GICS(世界産業分類基準)に準じています。

※上記はイメージ図です。

中小型株の特徴

②内需関連やIT関連銘柄が相対的に多い傾向(2/2)



(ご参考)一般消費財・サービス銘柄の例

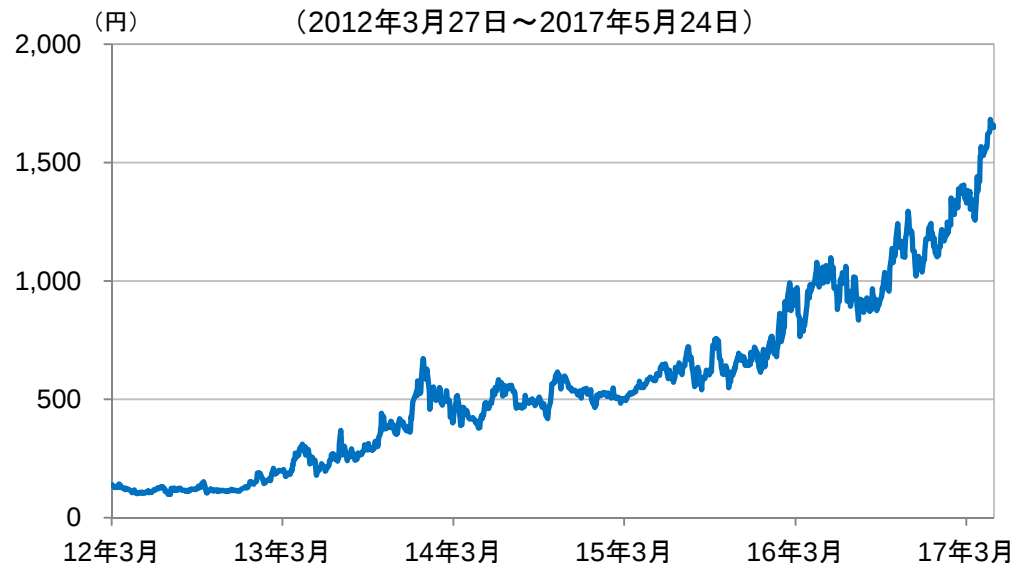
ベクトル (6058)



戦略PR、ソーシャルメディア、IT広報などの次世代型マーケティングメソッドを提供する総合PR会社。「いいモノを世の中に広め人々を幸せに」の経営理念のもと、戦略PRのパイオニアとして、PRコンサルティング事業、ニュースリリース事業、ビデオリリース事業など手掛ける。

2017年2月期決算では、**過去最高営業利益を7期連続で達成**。

上場来の株価の推移
(2012年3月27日～2017年5月24日)



(ご参考)情報技術銘柄の例

テクマトリックス (3762)



システムインテグレーションおよびソリューションサービスを提供。同社のサービスには、ネットワークやセキュリティ、ソフトウェア品質保証関連のソリューションを含む。2017年3月期決算では、堅調なセキュリティ関連ビジネスと医療分野の黒字化により、**増収・増益を継続**。

医療分野では、2016年10月に**ソフトバンク株式会社と業務提携**し、病理専門医の遠隔からのコンサルテーション業務を支援するプラットフォームサービスの提供を開始。

上場来の株価の推移
(2010年6月4日～2017年5月24日)



※上記銘柄に投資を行うことをお約束するものではありません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

出所:ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

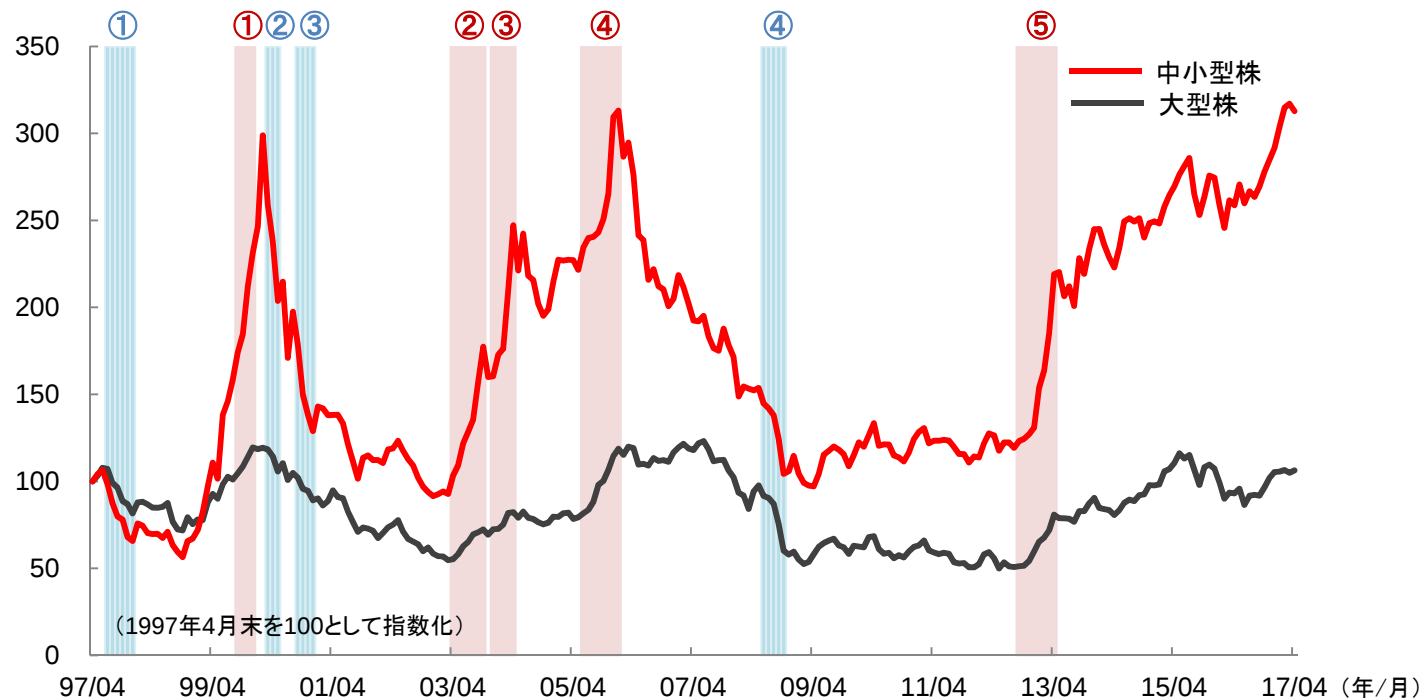
中小型株の特徴

③大きな値動き

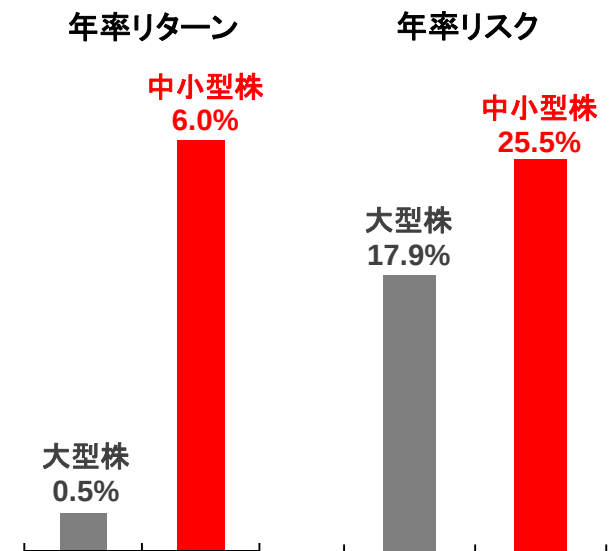


- 過去20年間の値動きを比較すると、中小型株は、株価上昇局面で大型株に比べて相対的に高いパフォーマンスを示す傾向にあります。今後、企業業績の改善などに伴い株価上昇が期待される局面において、中小型株の魅力が増すと考えます。
- 当該期間において、中小型株は大型株よりもリスク、リターンともに高くなっています。

過去20年間の大型株と中小型株のパフォーマンス推移
(1997年4月末～2017年4月末)



大型株と中小型株のリスク・リターン比較
(1997年4月末～2017年4月末)



中小型株: JASDAQ、大型株: TOPIX

※上記の①～⑤の上昇局面(①～④の下落局面)は、1997年5月以降でTOPIXとJASDAQの月次騰落率の両方が3ヶ月以上連続してプラス(もしくはマイナス)となった期間で、且つ、その期間におけるどちらか一方の騰落率が30%を上回る(もしくは-30%を下回る)期間としています。

※上昇・下落局面(①～⑤、①～④)におけるパフォーマンスについては次のページをご参照ください。

出所: ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

当ファンドの運用戦略を用いた場合に期待される効果

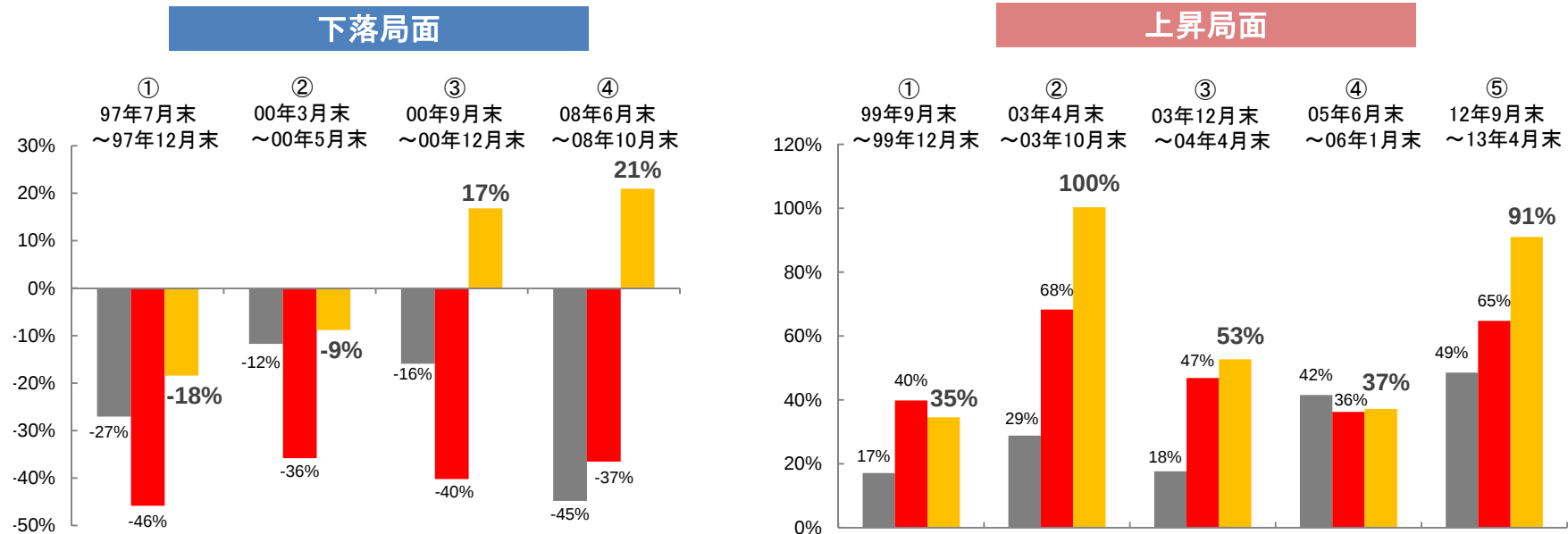


※下記は当ファンドの運用で用いられるRAIが示唆する実質的な株式組入比率に基づいてJASDAQに投資した場合のシミュレーションであり、実際の運用実績を示すものではありません。また、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

- 中小型株は市場の上昇局面で大きく上昇する傾向にある一方、下落局面では大きく下落する傾向がありますが、当ファンドの運用戦略を用いて中小型株に投資することで、下落幅の抑制が期待されます。

過去20年間の市場の主な下落局面、および上昇局面における騰落率 (1997年4月末～2017年4月末)

■ 大型株 ■ 中小型株 ■ 当ファンドの運用戦略を用いて
中小型株に投資した場合



中小型株：JASDAQ、大型株：TOPIX

※上記の①～⑤の上昇局面(①～④の下落局面)は、1997年5月以降でTOPIXとJASDAQの月次騰落率の両方が3ヶ月以上連続してプラス(もしくはマイナス)となった期間で、且つ、その期間におけるどちらか一方の騰落率が30%を上回る(もしくは-30%を下回る)期間としています。

出所：ブルームバーグ、日興グローバルラップ株式会社のデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

BNYメロン・グループおよび BNYメロンの日本株式運用チームについて



BNYメロン・グループ^{*1}について



- 歴史と実績ある米国屈指の名門銀行の融合により、誕生した世界最大級の総合金融機関
- 高い信用格付けと世界最大級の資産規模

格付け: A (スタンダード&プアーズ社)
A1 (ムーディーズ社)
総運用資産: 約1.73兆米ドル^{*2} (約194兆円) ^{*3}
総管理資産: 約30.6兆米ドル (約3,433兆円) ^{*3}

^{*1} BNYメロン・グループは、BNYメロンを最終親会社とするグループの総称です。^{*2} 資産運用部門の数字はBNYメロン・グループ各社の運用資産を合算したものであり、ザ・ドレイファス・コーポレーション、BNYメロン・ウェルズ・マネジメント及び対外的な運用資産を一部含みます。^{*3} 2017年3月末時点、1米ドル＝116.49円で換算。

出所: ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション

BNYメロンの日本株式運用チームについて

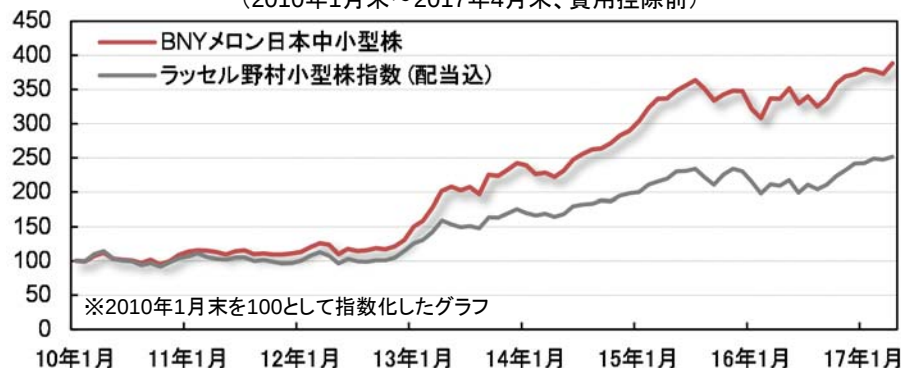
- 現物株式部分の運用はBNYメロンの日本株式運用チームが行います。

BNYメロンの日本株式運用チーム

- 資産運用に関し、平均で20年以上の経験を有するメンバーで構成されています。
- 全員が同一の投資哲学とプロセスを共有しつつ、極めてフラットで自由に意見交換ができる文化が確立されており、綿密なコミュニケーションと規律あるマネジメント遂行に適した規模と陣容になっています。

＜BNYメロン日本中小型株の運用実績^{*4}＞

(2010年1月末～2017年4月末、費用控除前)



^{*4} 当運用実績は、BNYメロン日本中小型株式投資戦略におけるモデルポートフォリオの運用実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。当社はグローバル投資パフォーマンス基準(GIPS)への準拠を表明しております。
出所: ブルームバーグおよび自社のデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

当ファンドの運用プロセス



※ 市況動向、資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

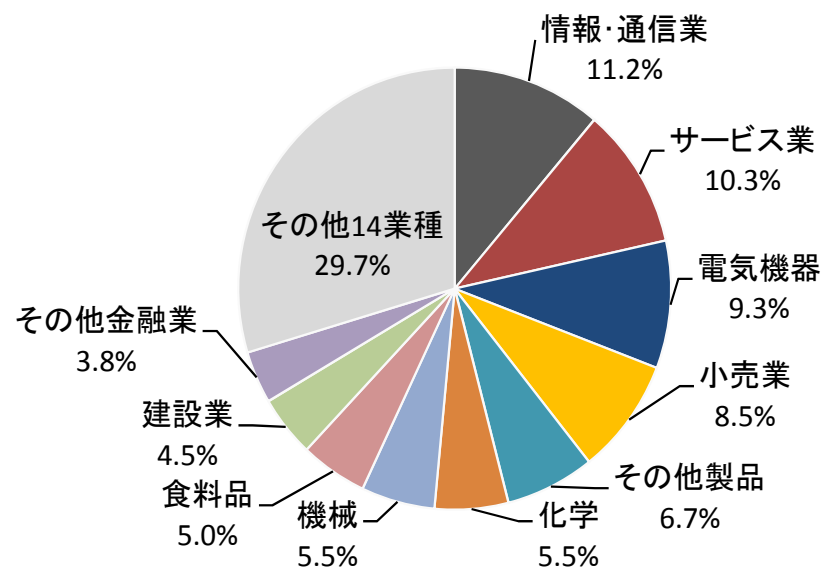
日本中小型株式運用の モデルポートフォリオ(2017年5月24日時点)



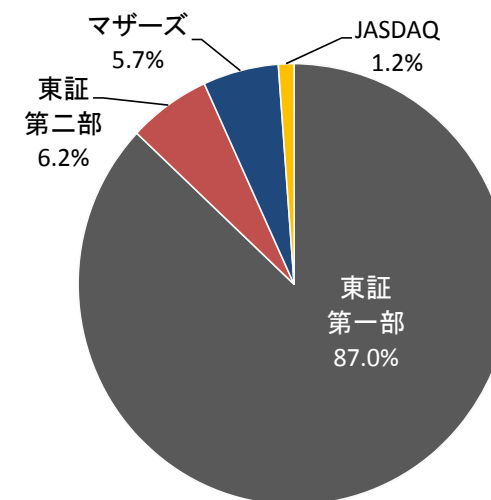
■ 組入銘柄数



■ 業種別構成比



■ 市場別構成比



■ 組入候補銘柄

銘柄コード	銘柄名	市場	業種	概要
3762	テクマトリックス	東証第一部	情報・通信業	システムインテグレーションおよびソリューションサービスを提供。
3926	オープンドア	東証第一部	情報・通信業	主に旅行ウェブサイトの運営管理や、旅行に関するサービスを一般個人や旅行会社に、ウェブサイトを通して提供。
6058	ベクトル	東証第一部	サービス業	プレスリリースの作成・配信、メディア会社への伝達、またソーシャルネットワークを用いたPRなどのPR事業を行う。
4633	サカタインクス	東証第一部	化学	新聞・段ボール用印刷インキ、その他関連機器の製造および販売を行う。
5714	DOWAホールディングス	東証第一部	非鉄金属	電子材料用の電気銅、電気鉛、亜鉛などの非鉄金属の製錬を行う。

※モデルポートフォリオとは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんで頂くための仮のポートフォリオであり、2017年5月24日時点の市場環境等に基づいて作成したものです。組入銘柄数、業種別・市場別構成比等は運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等により変わります。将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※業種は東証33業種分類に基づきます。※上記構成比は株式運用部分の評価金額に対する比率です。※上記データは小数点第二位以下を四捨五入して表示しています。※上記銘柄は個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。※上記は当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
出所: ブルームバーグおよび自社のデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

(ご参考)

株式市場のリスク予測に用いる独自の指標「RAI」

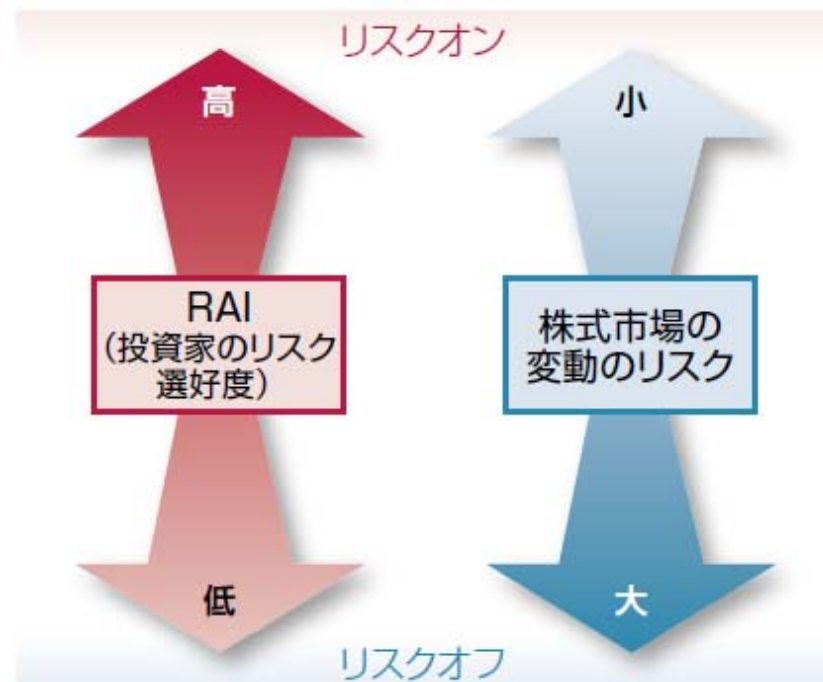


- 当ファンドでは、日興グローバルラップ株式会社が開発した独自のリスク指標(RAI*)を用いて、株式市場の変動のリスクを日々、算出します。その上で、現在の状況で最適と判断する実質的な株式組入比率を選定します。

*RAI (Risk Appetite Index: リスク・アペタイト・インデックス)とは？

RAIは、投資家のリスク選好度合を測るために世界各国の様々な金融データ(VIX指数、ハイイールド債の動きなど)を独自の手法で組み合わせて算出したものです。日本株は外国人投資家が売買の過半数を占めるため、世界の金融データからグローバルな投資家動向を予測するRAIが日本株の動向予測にも威力を発揮するものと考えられます。

RAIと株式市場の変動リスクの関係(イメージ図)



RAIの算出に用いるリスク指標

- RAIは、株式や為替の変動性、信用リスク指標などを参考にして算出されています。

株式市場に関連する指標

株価の変動性

為替市場に関連する指標

為替の変動性

債券市場に関連する指標

信用リスク

※上記はイメージ図です。将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

※日興グローバルラップ株式会社が独自のリスク指標RAIを2010年に開発し、2011年より資産配分策定の判断材料の1つとして実際に活用しています。

(ご参考) 株価指数先物取引とは



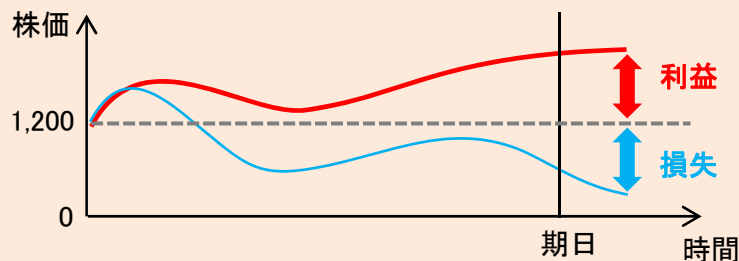
株価指数先物取引とは

- 株式指数を対象とした先物取引のことで、株価指数について将来の一定時期に受け渡す(＝決済する)条件で、現時点で決済価格を決める取引です。
- 株式市場の上昇時は、株価指数先物の買い建ては利益を発生させる一方、売り建ては損失を発生させます。
- 反対に、株式市場の下落時には、株価指数先物の買い建ては損失を発生させる一方、売り建ては利益を発生させます。

株式市場	上昇↑	下落↓
株価指数先物 (売り)	損失	利益
株価指数先物 (買い)	利益	損失

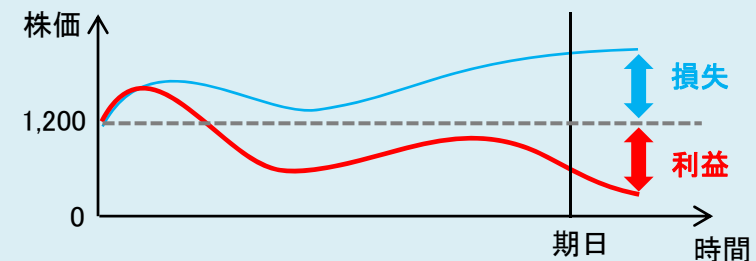
株式市場の上昇期待が高まる局面では、 株価指数先物を買

- 例えば、株式市場の上昇期待が高まる局面で、TOPIX先物を1,200で買い予約した場合、約束をした期日にTOPIXが1,200を上回っていれば利益を得ることができます。
- 一方、期日にTOPIXが1,200を下回っていた場合には、あらかじめ決定した価格1,200で購入することになるため、損失となります。



株式市場の下落リスクが高まる局面では、 株価指数先物を売

- 例えば、株式市場の下落リスクが高まる局面で、TOPIX先物を1,200で売り予約した場合、約束をした期日にTOPIXが1,200を下回っていれば利益を得ることができます。
- 一方、期日にTOPIXが1,200を上回った場合は、あらかじめ決定した価格1,200で買い戻すことになるため、損失となります。



※上記はイメージ図です。

株価指数先物取引を用いた 実質的な株式組入比率調整に関する注意事項



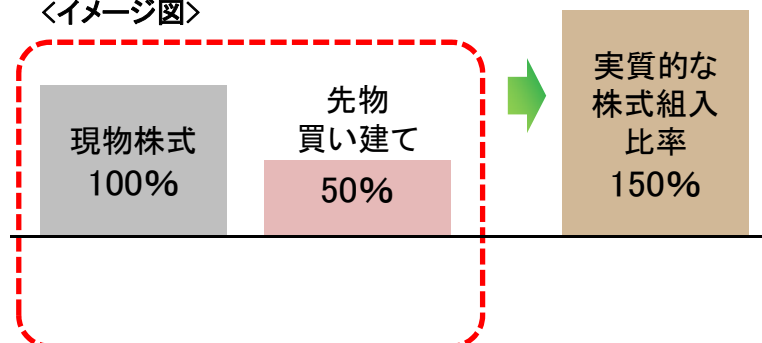
- 当ファンドでは、株価指数先物取引を用いて、実質的な株式組入比率を調整します。
- 実質的な株式組入比率は、通常、純資産総額の－50％～＋150％の範囲内でコントロールすることを原則とします。株価指数先物取引を活用するため、実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。

株価指数先物取引を用いた実質的な株式組入比率調整

実質的な株式組入比率150%の場合

- 当ファンドでは、**先物を50%買う**ことで、実質的な株式組入比率を**150%へ引き上げ**ます。

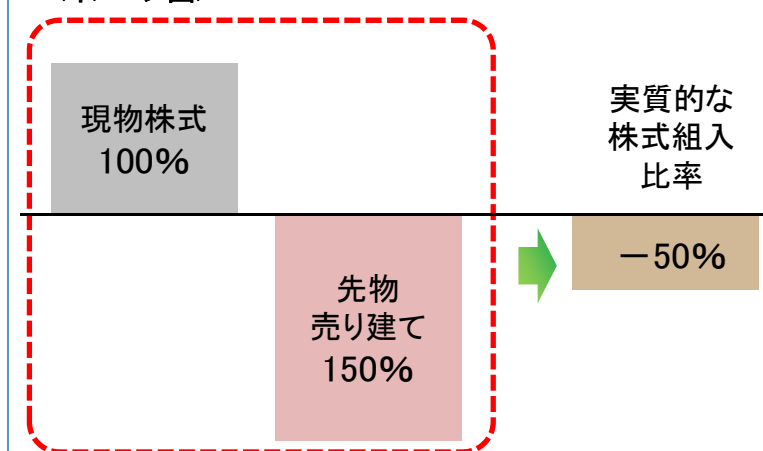
<イメージ図>



実質的な株式組入比率－50%の場合

- 当ファンドでは、**先物を150%売る**ことで、実質的な株式組入比率を**－50%に調整**します。

<イメージ図>



※ 上記は、実質的な株式組入比率の調整方法についての理解を深めていただくことを目的としたイメージ図であり、実際の運用実績を示すものではありません。現物の中小型株式とTOPIX先物等の株価指数先物の上昇/下落の方向が必ずしも同一とは限らないため、上記の実質的な株式組入比率に関わらず、想定されるリターンが得られない可能性があります。また、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

ご参考情報

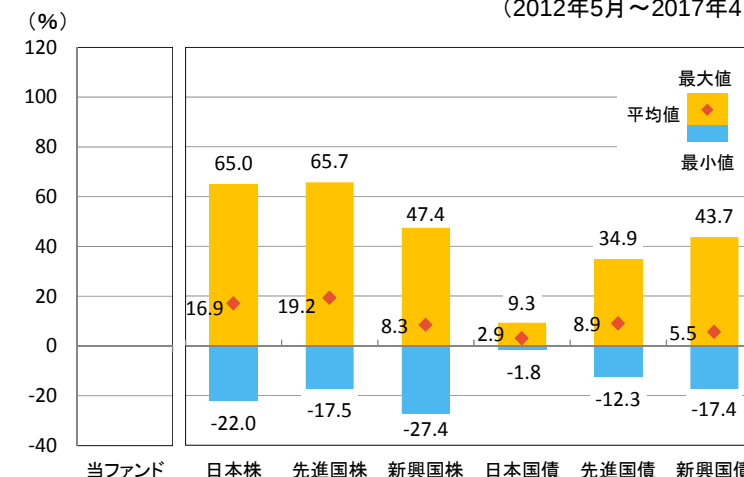


当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

当ファンドは2017年7月14日に当初の設定を行う予定のため、掲載しておりません。

当ファンドと代表的な資産クラス*との騰落率の比較

グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
(2012年5月～2017年4月)



- * グラフは、2012年5月～2017年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
なお、当ファンドについては、2017年7月14日に当初の設定を行う予定のため、掲載しておりません。
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 各資産クラスの指数

- 日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み): 東京証券取引所市場第一部に上場する全ての日本企業 (内国普通株式全銘柄) を対象として算出した株価指数で、配当を考慮したものです。
- 先進国株 MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース): MSCI Inc. が算出・公表している、日本を除く先進国の株式を対象として算出されたグローバルな株価指数で、配当を考慮したものです。
- 新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース): MSCI Inc. が算出・公表している、世界の新興国の株式を対象として算出された株価指数で、配当を考慮したものです。
- 日本国債 NOMURA-BPI 国債: 野村證券株式会社が算出・公表している、日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。
- 先進国債 シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース): Citigroup Index LLC が算出・公表している債券インデックスで、日本を除く世界の主要国の国債の価格と利息収入を合わせた総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。
- 新興国債 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース): J.P.Morgan Securities LLC が算出・公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした、時価総額ベースの指数です。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。
MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

上記各指数の騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。
株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

投資リスク



基準価額の変動要因(主な投資リスク)

当ファンドは、主としてわが国の中小型株式への投資を行うと同時にデリバティブを活用しますので、組入れた有価証券等の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。**当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。**預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

実質的な株式組入比率の調整に関するリスク	当ファンドは、市場の状況により、デリバティブ(株価指数先物取引)を用いて実質的な株式組入比率を調整し、純資産総額の－50%～＋150%の範囲内でコントロールすることを原則とします。当ファンドの現物株式部分の運用は委託会社の日本株式運用チームによる中小型株式のアクティブ運用であり、実質的な株式組入比率の調整にあたっては、TOPIX(指数の算出に大型株も含まれます。)先物等を用います。したがって、当ファンドの基準価額は、株式市場全体の値動きまたは意図した実質株式組入比率を反映した動きとはならないことがあります。実質投資割合は信託財産の純資産総額を超える場合があります。中小型株式市場の値動きが株式市場全体の値動きと異なる方向に動いた場合、想定以上に損失が膨らむことがあります。また、実質的な株式組入比率が－50%の場合は、株式市場全体が上昇しても当ファンドの基準価額は下落することがあります。
価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。
中小型株式のリスク	当ファンドは、時価総額が中小規模の企業の株式に投資を行います。中小型株は、大型株と比較して相対的に市場規模が小さく、取引量も少ない場合があります。そのため、価格変動リスクや流動性リスクが高い傾向があります。また、短期的な値動きの方向性は、TOPIXなどの市場全体を表す指数とは必ずしも同じにならない可能性があります。
デリバティブ取引のリスク	当ファンドは、有価証券および金利関連のデリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
収益分配金にかかる留意点	- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。 - 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。 - 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

お申込みメモ・ファンドの費用



購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間：1口＝1円 継続申込期間：購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。
購入の申込期間	当初申込期間：平成29年6月19日～平成29年7月13日 継続申込期間：平成29年7月14日～平成30年10月15日 ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。

購入・換金 申込受付中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受付けを取消す場合があります。
信託期間	平成39年7月14日まで (当初信託設定日：平成29年7月14日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年1月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。

投資家が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.78%(税抜 3.5%)を上限 として販売会社が定める手数料率を、購入申込受付日の基準価額に乗じて得た額となります。 ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社が、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。	受益者が、投資信託を解約する際に支払う費用のことで、長期に保有する受益者との公平性を確保するため、信託財産中に留保されるものです。

投資家が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率1.9872%(税抜 1.84%) を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。 運用管理費用(信託報酬)の配分は、以下のとおりです。	
合計	年率1.9872%(税抜 1.84%)	《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》
(委託会社)	年率0.90%(税抜)	信託財産の運用指図(投資助言会社による運用に関する投資助言を含む)、目論見書・運用報告書の作成等
(販売会社)	年率0.90%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	年率0.04%(税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行、信託財産の計算等
その他費用・手数料	当ファンドの投資助言会社への報酬 委託会社の受取る報酬には、当ファンドにおいて運用に関する投資助言を受けている投資助言会社への報酬が含まれます。 その額は、信託財産の純資産総額に、年率0.162%(税抜0.15%)を乗じて得た額とします。	
	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書等の作成、印刷および交付費用ならびに公告費用等、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。	

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人/ご留意事項



ファンドの関係法人

委託会社	BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(信託財産の運用指図等)
投資助言会社	日興グローバルラップ株式会社(運用に関する投資助言)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(信託財産の保管・管理業務等)
販売会社	(ファンドの募集・販売の取扱い等)

ご留意事項

- 当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- 当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。